

難民コミュニティとの地域社会の構築に向けて
一名古屋のロヒンギャを手掛かりに
報告書

2021年9月発行



プロジェクトチーム：難民支援応援DAN

特定非営利活動法人 名古屋難民支援室
Door to Asylum Nagoya (DAN)



公益財団法人
トヨタ財団

2020年度
公益財団法人トヨタ財団 国内助成プログラム

難民コミュニティとの地域社会の構築に向けて
名古屋のロヒンギャを手掛かりに

目次

1. はじめに一本調査の背景

2. 調査概要

(1) 調査目的

(2) 調査実施の期間と体制

(3) 調査方法

(4) 調査協力者

(5) 調査内容

3. 調査結果

(1) 予備調査

(2) ロヒンギャ難民及び移民に対する調査

1) 基本的属性

2) 生活状況とコロナウイルスの影響

3) コミュニティとの繋がり

4) 日本社会への要望

(3) ビルマ難民及び移民に対する調査

1) 基本的属性

2) 生活状況とコロナウイルスの影響

3) コミュニティとの繋がり

4) 日本社会への要望

5) ビルマの現状についての意見

(4) イスラム関係者に対する調査

1) ロヒンギャ難民及び移民のイスラム関係者との繋がり

2) コロナウイルスがもたらすモスクへの影響

(5) 地方自治体に対する調査

1) コミュニティの把握

2)外国人に対する施策

3)その他の外国人住民に対する取り組み

(6) 小括

4. 考察

参考文献

1. はじめに一本調査の背景と目的

日本では難民及び難民申請者の数が年々増加する中、東海地方に暮らす難民申請者の数は東京の次に多く日本全体の2割強を占めている。他方、難民保護費の縮小や難民認定制度の運用変更により、特に2016年の初めごろから生活が不安定化する難民申請者が増加したが、難民の定住促進のための支援や困窮する難民申請者のための緊急宿泊施設等の公的支援は東京に集中しており、東海地方では公的支援に代わる受け皿として、地域社会の果たす役割が大きいのが現状である。今般の新型コロナウイルス感染症が流行する中、2020年の愛知県による新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出(4月10日)及び政府による愛知県を含めた13都道府県の「特定警戒都道府県」指定の影響により、愛知県内の多くの企業が臨時休業や時短営業を強いられ、その結果従業員の雇止めや解雇を進めざるを得ない状況にあり、2021年現在でも同様の状況が継続している。そのような中、本プロジェクト運営の中心を担った名古屋難民支援室には、難民申請者などから「新型コロナ不況による雇止めを受けた」「新型コロナウイルス対策を含めた入管による発表には、手続についての詳細な説明が記載されておらず、困惑している」等の相談が寄せられた。新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞する中、難民申請者は、不安定な法的地位で日本に滞在しているため、真っ先に解雇され、仕事を失い、その上、セイフティネットも限られている。もともと母国から逃れ、多くの場合家族とも離れ離れで日本に一人で暮らす難民申請者が、社会とのつながりをもなくすことになる。この問題は、経済的な困窮に加え、社会的・精神的な孤立といった問題に発展している。今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、工場労働者の多い東海地域において難民・難民申請者は特に大きな打撃を受けており、彼／彼女らの困窮化や孤立化が進む中、地域コミュニティの取り組みがますます重要になっている。自国を離れざるを得ない状況に置かれ、逃れた先の日本でも過酷な状況を強いられている東海地域の難民・難民申請者、その中でも特に出身国において少数民族という背景を持つ少数民族の難民は、孤立傾向が強いと考えられる。

東海地方に逃れてきている難民一人一人への生活・定住支援、また難民申請者一人一人への法的支援を行う事業を実施するために、本プロジェクトは、新型コロナウイルス感染拡大などの有事の際に困窮化、孤立化する傾向の強い難民コミュニティとして少数民族難民であるロヒンギャ難民のコミュニティを取り上げ、彼／彼女らに支援の手が届きにくい要因を明らかにすることを目標とする。また、法的な保護及び自立した生活のための環境づくりを支援することで、この地域や地域住民の多様性の尊重と包摂性の向上を促進し、持続可能な地域コミュニティの実現を目指す。

2. 調査概要

(1) 調査目的

新型コロナウイルス感染拡大などの有事の際に困窮化、孤立化する傾向が強いと思われる難民コミュニティとして、少数民族難民であるロヒンギャ難民に注目し、地域コミュニティからの支援の手が届きにくい要因を明らかにすること。

(2) 調査実施の期間と体制

1) 調査実施期間

2020年10月～2021年9月

2) 調査実施体制

コーディネーター／調査員 羽田野真帆(特定非営利活動法人名古屋難民支援室)

コーディネーター／調査員 白岩亜由美(同上)

調査員 木村健二(同上)

調査員 橋本暁(同上)

調査員 中川季紀(同上)

(3) 調査方法

1) 予備調査

在日ロヒンギャに関する文献や調査にあたり、在日ロヒンギャに関する概要を把握し、量的調査の事前調査を行った。

2) 訪問インタビュー

本調査ではロヒンギャ難民及び移民、ビルマ難民、イスラムネットワーク関係者に対して、当人が話しやすい環境で聴き取りを行うことを意識し、訪問での調査を行った。調査の前には必ずこの調査で記録した内容は本人が特定できる形で発表、共有を行わないことや、答えたくない事項については答えなくても良いことを説明し、調査はロヒンギャ難民とそのステークホルダーのより良い関係づくりのための支援に活かすことを説明した。インタビューにかかった時間は概ね30分から1時間である。

3) オンライン／電話での聴き取り調査

ビルマ移民、行政担当者に対してはオンライン、或いは電話での聴き取り調査を行った。ビルマ移民に対しては上記2)と同様の配慮を行い、聴き取りを行った。インタビューにかかった時間は30分から2時間である。

(4) 調査協力者

1) ロヒンギャ難民(7名)及び移民(5名)

名古屋難民支援室が支援した経験のあるロヒンギャ難民を中心にその人々が属するネットワーク内のロヒンギャ難民・移民を対象に、訪問によるインタビューを通して調査を行った。

2) ビルマ難民及び移民(5名)

在日のロヒンギャ難民・移民とビルマ難民・移民の日本での関係を把握するため、名古屋難民支援室で関係のあった方を中心に調査を行った。

3) イスラムネットワーク関係者(5名)

ロヒンギャ難民及び移民の日本でのイスラムネットワークとの関係性を調査するため、名古屋モスクと名古屋港モスクにてイスラム教関係者にインタビューでの調査を行った。

4) 行政担当者(1件)

調査の過程で、名古屋市及び同市周辺地域(以下、「名古屋地域」)で、ロヒンギャ難民が集中して居住している地区があることが判明した為、対象の地区を管轄している区役所の担当者にロヒンギャ、ビルマネットワークとの繋がりや、行政ではどのような対応を行っているのか等を電話にて調査した。

(5) 調査内容

1) 量的調査

ロヒンギャ難民及び移民が拠点とするコミュニティの規模を把握するために、一定程度の量的調査は必要であると考えたため、本プロジェクトの初期段階において、名古屋地域に住むロヒンギャ(難民(難民認定者、人道配慮による在留許可者、難民申請者)及び移民)を対象に、基本的属性(家族構成、在日期间、在留資格等)についてのアンケート調査を行い、量的データを得た。

2) 質的調査

(ア) 質問事項

名古屋地域在住のロヒンギャ難民及び移民の実態や抱えている課題を理解するため、質的調査を行った。

(イ) 調査協力者への質問事項

① ロヒンギャ難民及び移民へのインタビュー

- ・名前
- ・性別
- ・出生地
- ・在留資格
- ・出身地
- ・生活地
- ・母語
- ・ビルマ本国の身分証明書(ID)に記載されている民族
- ・学歴
- ・ビルマでの活動
- ・出国時期
- ・日本への入国経路
- ・来日の時期
- ・難民申請の時期
- ・国内での移動歴
- ・家族構成
- ・日本での職業
- ・そのほかの活動
- ・コロナウイルスの影響
- ・ロヒンギャ、ビルマ、イスラムコミュニティとの関わり
- ・日本社会、地域社会、行政に望むこと

② ビルマ難民及び移民へのインタビュー

上記①のロヒンギャ難民及び移民と同様の質問事項に加え、以下を追加で調査した。

- ・現在のビルマの状況についてどう考えているか

質問項目を追加した背景として、ロヒンギャ難民及び移民への調査は2020年に実施したが、ビルマ難民及び移民へのインタビューは2021年の夏に行っており、2021年2

月1日にビルマの国軍が国家権力掌握を宣言し、ビルマの情勢が大きく揺れ動いていたため、そのような大きな情勢の変化の中で、本調査に関わる変化も見られるかもしれないと考えたためである。

また、上記①のロヒンギャ難民及び移民に対して質問した「日本社会、地域社会、行政に望むこと」に関して、ロヒンギャ難民及び移民からは有効な回答をほとんど集めることができなかった反省を活かし、本質問に加え、外国人が来日した際、一般的に生活の障壁となると考えられる言語や文化の面を切り口に質問した。

③イスラム関係者へのインタビュー

上記①のロヒンギャ難民及び移民と同様の質問事項を調査した。

④地方自治体へのインタビュー

区役所の担当者に、名古屋地域には多くのイスラム移民・難民が生活しているが、モスクやイスラム教徒に対する認識、外国人の受け入れ体制や環境の整備の観点、今後の展望などについて以下の質問事項を用意し、インタビューを行った。

- ・ロヒンギャ、ビルマ人でその地域に住んでいる人々やコミュニティとの繋がりはどの程度か
- ・外国人に対する手続案内に関する施策を行っているか
- ・その他の外国人住民に対する取り組みは行っているか

3. 調査結果

(1) 予備調査

1) 「ロヒンギャ」とは

・ロヒンギャとは、主にミャンマー北西部のアラカン(ラカイン)州に居住するスンニ派イスラム教徒を信仰する民族集団であり、隣接するバングラデシュのチッタゴン地域で話されているベンガル語の方言にビルマ語を取り入れられて発展した言語(「ロヒンギャ語」)を使用するとされている。ロヒンギャの容貌は、モンゴロイド系の容貌を持つ多くのミャンマー諸民族の者と異なっている。

・ミャンマーのロヒンギャの人口は、200万人以上と言われているが、公式の統計は存在しない。ロヒンギャはアラカン州の中でもマウンドウ、ブーティダウン、ラティダウンの北西部3郡に集住しているが、アラカン州内のその他の地域やヤンゴン等の都市部で暮らす者も相当数いるとみられている。

・1982年ミャンマー国籍法は、135の民族を国家民族として国籍の権利を認めているが、ロヒンギャはこの135国家民族に含まれていない。ミャンマー政府は、「ロヒンギャ」(政府は民族と認めていないため「ロヒンギャ」と呼ばず、代わりに「ベンガル人」と呼ぶ)をバングラデシュからの不法移民と見なしており、ロヒンギャの多くはミャンマーで無国籍状態におかれている。ロヒンギャの中には、135の国家民族の中で唯一のイスラム教徒民族であるカマン族としてや、ビルマ人イスラム教徒として登録することで国籍を得られた者もいるが、この慣行は合法的でもなく、広く普及しているわけでもない。

・ロヒンギャは、アラカン州外への移動を禁じられているほか、村と村の間の移動にも当局からの許可を要する。また、結婚制限や出産制限、学校教育や雇用への制限などの差別的な政策を受けている。

・ロヒンギャは、過去に1970年代と1990年代の2度にわたり難民として大量流出を経験し、現在は3度目の大量流出の最中にある。2017年末までに65万人以上のロヒンギャが隣国バングラデシュに逃れ、国内に残ったロヒンギャ住民の多くは「国内難民キャンプ」と呼ばれるゲッターのような場所に閉じ込められており、国連人権理事会の事実調査団は「ジェノサイドの深刻なリスクにある」と警告している。

・ロヒンギャの多くは「ロヒンギャ語」を使用するが、ヤンゴンで暮らすロヒンギャの子弟の中には「ロヒンギャ語」を話せない者もいる。

2) 在日ロヒンギャ

・学術論文については、本国ミャンマーにおけるロヒンギャの状況について調査されたものは

複数存在するが、在日ロヒンギャの状況について調査されたものはほとんど存在しない。

・メディア報道については、在日ロヒンギャコミュニティを取り上げたもの(生活・就労実態等)は複数存在するが、そのほとんどが群馬県館林市の同コミュニティを取り上げている。

・東京、名古屋、関西のロヒンギャコミュニティを取り上げたメディア報道や報告書はほとんど存在しない。

・1990年代前半からビルマの民主化活動家らの来日が急増する中、少数ながらロヒンギャ難民も来日し庇護を求め始め、その数は徐々に増えてきている。2005年頃からミャンマーの周辺国であるバングラデシュやタイ、マレーシア(いずれも難民条約未加入)で、不法移民であるとの理由から難民への締め付けが厳しくなると、それらの国に避難していたロヒンギャ難民の中には、二次的移動で来日する者が増加した。

・難民支援協会(JAR)によると、日本では2018年までに、約120人のロヒンギャが難民申請を行い、19人が難民認定、約80人が人道配慮による在留特別許可を得たが、残りの20人弱は難民認定も人道配慮による在留も許可されていない。

・2019年の在日ビルマロヒンギャ協会(BRAJ: Burmese Rohingya Association in Japan)の報告によると、日本全体で約300人のロヒンギャが生活しており、その内、群馬県館林市に約260人、東京、中部、関西地方に数十人が生活している。他方で、名古屋難民支援室の調査協力者(名古屋市在住のロヒンギャ難民申請者)によると、名古屋地域に住むロヒンギャの数は約50人と見立てられており、BRAJの報告とずれがある。また日本におけるビルマ人の民族別の統計などは見当たらない。

・BRAJは2009年頃に入会の要件を変更し、それまで父または母がロヒンギャ族であればよかったものが、父がミャンマー領域内で出生したロヒンギャであることを要件とした。そのため、BRAJからはロヒンギャであると認められていないものの、自身についてロヒンギャであるとのアイデンティティを持つ者が存在する。

(2)ロヒンギャ難民及び移民に対する調査

1)基本的属性

今回の調査では、自らをロヒンギャであるとのアイデンティティを持つ難民及び移民、それぞれ7名、5名を対象とした。対象が難民を含み、本人の素性が特定されると本人とその家族に迫害が及ぶ可能性があるため、以下に示す基本的属性の記載は必要最小限のものにとどめた。

表1:調査対象のロヒンギャ難民の基本的属性(2020年調査時)

性別	男性	男性	男性	男性	男性	男性	男性
年代	50代	50代	50代	40代	30代	50代	30代
单身/家族	家族	家族	家族	家族	家族	家族	家族
日本の滞在歴	29年	15年	20年	25年	13年	2年	2年

表2: 調査対象のロヒンギャ移民の基本的属性(2020年調査時)

性別	女性	女性	女性	女性	男性
年代	50代	20代	30代	30代	20代
单身/家族	家族	家族	家族	家族	家族
日本の滞在歴	5年	5年	-	2年	2年

インタビューを行う中で、名古屋地域のロヒンギャコミュニティとしては、難民と難民申請者では7世帯、移民は8世帯存在し、合計で15世帯、54名が居住していることが判明した。

2) 生活状況とコロナウイルスの影響

調査協力者に、現在の生活状況と新型コロナウイルス感染症の影響について質問し、以下の回答を得た。但し、コミュニティとの繋がりや日本社会への要望に関わる回答については後述する。

「コロナウイルスによって生業への悪い影響があった」と回答した人は12名中5名であるのに対し、「コロナウイルスによって生業への悪い影響は特になかった」人と無回答の人は12名中7名であった。

悪い影響があった人の中では、

「企業の売上げが落ちた、半分になった」

「会社の残業がなくなった」

「会社の収益が下がり、給与の支払いに遅れが生じていた」

「外国人ハローワークに通っているが、コロナの影響で求人が少ない」

などの意見があった。

調査に入る前に、コロナウイルスの影響によってロヒンギャ難民及び移民はより困窮しているのではないかという仮説を立てていたが、以下で示すようにコロナの影響にかかわらず困窮している状況も聞き取ることができた。

「過去にロヒンギャの人から資金の支援を受けたことがあり、現在はヤンゴンにいる家族から金銭支援をしてもらっている」

「工場勤務で収入が低く、家族7人を養うことが難しい。就職の選択肢を増やすために運転免許の取得を目指しているが、試験が難しくすでに2回不合格になっており、試験料も高額なため困っている」

「日本は物価が高く、自分の収入は低いので生活が困難」

3) コミュニティとの繋がり

調査協力者にロヒンギャ、ビルマ、イスラムコミュニティとの関係をインタビューし、同時にコロナウイルスによる交流の減少等の影響を調査し、以下の回答を得た。本調査においてコミュニティとは聞き取りの中で調査協力者が「複数の知り合いがいる」やそれに加えて、「定期的な交流を行っている」と表現したものを指し、一対一などの関係はコミュニティとの関わりとして計算していない。

表3: 調査対象のロヒンギャ難民及び移民の各コミュニティとの関わり(各欄の数字で左は該当数、右は有効な回答の母数)

	ロヒンギャコミュニティ	ビルマコミュニティ	イスラムコミュニティ
現在有り	5 / 8	2 / 6	4 / 9
過去有り(現在は無し)	3 / 8	2 / 6	-
コロナの影響で無し	-	-	5 / 9

表3の調査からロヒンギャ難民及び移民について、以下のことがわかる。

- ①過去及び現在を通してロヒンギャコミュニティと関わりを持ったことがある人はとても多く、コミュニティ内で継続的な関係性が存在することがうかがえる。
- ②ロヒンギャ、ビルマコミュニティとの関わりでコロナウイルスの影響は少ない一方、イスラム

コミュニティとの関係においてはある程度コロナウイルスの影響があると考えられる。

③各コミュニティとの関わりを比較すると、ロヒンギャとイスラムコミュニティとの関係を持っている件数がビルマコミュニティと関わりを持っている件数よりも多い。

(ア)上記①については具体的に以下のような意見が見られた。

現在も関係性を持っている5名については

「名古屋のロヒンギャとは毎週一回家族を交えて会食している。時々一緒に旅行もする」という内容が3件、

「何か問題があれば、配偶者か名古屋のロヒンギャコミュニティに相談している」

との発言が1件あり、名古屋地域でのロヒンギャの人々の繋がりはとても深いことがわかる。加えて、

「付近にロヒンギャ難民が住んでいるので、遊びに行く」

「まわり(静岡県)にロヒンギャの知人・友人はいない」

との発言や調査対象の現居の住所から、少なくとも今回の調査対象のロヒンギャコミュニティに属する人々は、特定の地域に密集していると考えられる。

(イ)上記②については具体的に以下のような意見が見られた。

「緊急事態宣言でもモスクは開いていた」が4件、

「コロナの影響でモスクがしまっても家で礼拝を行っているため、問題ない」が5件、

「ロヒンギャのイスラム女性はあまりモスクに行かない。特別行事の時のみ。名古屋にいてもそれは同じ」が1件

調査協力者から聞き取った中で話題に挙がったモスクは名古屋、名古屋港、弥富、春日井のモスクだが、一人の人が数か所のモスクに通っているパターンが複数見られた。イスラムネットワークに関して有効な回答が得られた人は、全て現在モスクに通っている人、或いはコロナの影響で家で礼拝を行うようになった人であるため、イスラム教信者との関係性がコロナウイルスの影響によって以前よりは希薄になっていることがわかる。

(ウ)上記③については具体的に以下のような意見が見られた。

調査では「ミャンマー語がわからないのでビルマ人との付き合いは無い」という発言があったが、調査協力者の中にはロヒンギャ難民だが、ミャンマー語しか話すことができない人もいたため、必ずしも言語的な障壁が大きいわけではない。

また、「名古屋にビルマ人の知り合いはいるが、あまり付き合いは無い」や、「ビルマ人は距離をおいている」との発言が複数あることから、調査では明らかにならなかった理由によってビルマ人との関係性が相対的に薄いことがうかがえる。

4) 日本社会への要望

「日本社会や、地域社会、行政に対して望むことは何ですか」という質問に対し、有効な回答は11件あり、その内9件は「特に望むことはない」と回答している。

要望があると回答した2名についてはそれぞれ、「Arabic School(アラビア語及びコーラン学習を行う学校)を作って欲しい」「あらゆるルールが厳しすぎて、人々のコミュニケーションが減ってしまっていると感じるので、その点を改善してほしい」という内容だった。

(3) ビルマ難民及び移民に対する調査

1) 基本的属性

ビルマ難民及び移民5名を対象とした。ロヒンギャ難民及び移民に関する調査と同様の理由により、以下に示す基本的属性の記載は必要最小限にとどめた。

表4: 調査対象のビルマ難民及び移民の基本的属性(2021年調査時)

性別	女性	男性	男性	男性	男性
年代	40代	30代	-	50代	-
单身/家族	家族	家族	家族	家族	家族
日本の滞在歴	11年	11年	14年	18年	-

2) 生活状況とコロナウイルスの影響

調査協力者に現在の生活状況と新型コロナウイルス感染症の影響について質問し、以下の回答を得た。

「コロナウイルスによって生業への悪い影響があった」と回答した人は全体の4名の内1名であった。

悪い影響があった1名は、

「(仕事)が暇になった。たまに(去年は1ヶ月に1回くらいで今年はそのようなことはない)半日休んでと言われた」

と発言しており、一時は影響があったが、現在では状況は改善されていた。

3)コミュニティとの繋がり

調査協力者にロヒンギャ、ビルマ、イスラムコミュニティとの関係をインタビューし、同時にコロナウイルスによる交流の減少等の影響を調査し、以下の回答を得た。本調査においてコミュニティとは聞き取りの中で調査協力者が「複数の知り合いがいる」やそれに加えて、「定期的な交流を行っている」と表現したものを指し、一対一などの関係はコミュニティとの関わりとして計算していない。

表5: 調査対象のビルマ難民及び移民の各コミュニティとの関わり(各欄の数字で左は該当数、右は有効な回答の母数)

	ロヒンギャコミュニティ	ビルマコミュニティ	イスラムコミュニティ
現在有り	-	5 / 5	-
過去有り(現在は無し)	1 / 3	-	-
コロナの影響で無し	1 / 3	-	1 / 1

表5の調査からビルマ難民及び移民について、以下のことがわかる。

①過去と現在を通してロヒンギャコミュニティと関わりを持ったことがある人は決して多くはない。

②5名全員がビルマ人コミュニティと繋がりを持っている。

(ア)上記①については具体的に以下のような意見が見られた。

過去に関係性を持っていた2名の内1名は、

「私はイスラム教徒なので、モスクで(ロヒンギャに)会ったりする。家に遊びにきたりもする。でも今はコロナで会っていない」

と回答しており、モスクでの礼拝を通じたイスラムネットワークでのロヒンギャとの繋がりを持つ対象者がいることが確認できた。

また、

「(日本の)ビルマ民主化同盟(LDB)にロヒンギャの人もいた。だからみんな仲よし。でも2012年の問題が起きてから、離れて冷たくなっちゃった」

との発言があり、2012年のビルマのアラカン州での事件をきっかけに、日本国内においても、双方のコミュニティの繋がりに亀裂が入ったことがわかる。

特筆すべきは、調査協力者が本国ではなかったロヒンギャとの関わりを日本で持つようになった(2名)、日本に来て初めてロヒンギャの存在を知った(2名)ことである。本国にてロヒンギャに関する否定的な報道を見てそのイメージが定着しているという意見がある一方、事前に立てていた仮説に反して、来日することでロヒンギャを初めて認知し関係を築いた事例があることが判明した。

(イ)上記②について

出入国在留管理庁が作成している、在留外国人統計(2020年12月)によると総在留「ミャンマー」人はおよそ3万7千人であり、他の在留外国人と比較して大きなグループではなく、総在留「ミャンマー」人の内約1万8千人は「技能実習」或いは「留学」の在留資格を持っており、定住しているビルマ人は全体と比較しても多くはない。調査協力者からの聞き取りの中では在留ビルマ人間のやりとりは活発であると受け取られる発言が多数確認できたため、小さなコミュニティながらも密に連携をとっている様子がうかがえる。

4)日本社会への要望

「日本社会、地域社会や行政に対して望むことは何ですか」という質問に対しては、クーデターで実権を掌握した国軍に対抗し、民主派が新たに結成した「国民統一政府(NUG)を、日本政府からビルマの政府として認めてほしい」や「本国の政府がぐちゃぐちゃになっているから、それに比べたら日本の政府はまともに見える」等、ビルマ情勢に関連した意見が聞かれた。他方、追加で言語や文化に関する障壁について尋ねると、言語に関する障壁が高いという意見が3名から挙げられた。具体的には、役所や病院、公共交通機関での案内がミャンマー語に対応していないことや日本語が難しいという意見が聞かれた。

5)ビルマの現状についての意見

ビルマの現状について質問するなかで、国軍によるクーデター後、ロヒンギャに対する

意見が変わったという回答があった(2名)。具体的には、2021年2月1日の国軍によるクーデター前は、軍が発信する情報を基に「ロヒンギャはイスラムだからダメだ」という考えが蔓延っていたが、現在はロヒンギャも含め国民が軍を倒すことで連帯している、今は宗教や民族の違いは関係ない、といった意見や、国軍が宗教問題を一つの火種として育ててきたこと、それに自分たちは踊らされていたことに今回のクーデターで気が付いた、すべて軍がアウンサンスーチー政権が上手くいかないように仕掛けていたことであった、以前は自分も誤解しており、ロヒンギャに申し訳ないと思う、といった考えを聴き取った。

(4) イスラム関係者に関する調査

ロヒンギャ難民及び移民のイスラム関係者との繋がりやコロナウイルスがもたらすモスクへの影響を調査するために名古屋、名古屋港モスクにてそれぞれ3名、2名にインタビューを行った。

1) ロヒンギャ難民及び移民のイスラム関係者との繋がり

ロヒンギャとの関わりについては以下の回答が得られた。

「ロヒンギャは名古屋モスクにあまり来ていない。(来ていても)外見だけではロヒンギャと分からない」

「名古屋モスクは生活困窮者支援をしているが、特定のグループのみ支援するということはない」

「ロヒンギャとは以前、名古屋モスクで出会ったことがある。庇護希望者だった。自分は日本の難民受け入れは厳しいので、カナダに行った方がいいとアドバイスした」

「名古屋モスクでロヒンギャと知り合ったことはない」

上のような発言から、ロヒンギャと知り合うイスラム関係者は限られており、関係があったとしても深い関係ではないことが推測できる。

上記の発言に加えて、

「女性はあまりモスクに来ない。名古屋モスクでは礼拝の部屋も別」

「コロナ禍の中、名古屋モスクが礼拝等を中止した際は、家で礼拝を行った」

という、ロヒンギャ難民及び移民に対するインタビューと同様の内容も聞くことができた。

2) コロナウイルスがもたらすモスクへの影響

調査協力者の内、名古屋モスクを代表しているイスラム関係者からは以下の内容が聞

かれた。

「コロナ禍の中、緊急事態宣言が発令された際、名古屋モスクは礼拝等を中止した。名古屋モスクは2002年に宗教法人格を取得しており、その関係もあって、国のルールを守らなければならない」

「現在、名古屋モスクは活動自粛の緩和をしているが(2021年3月時点)、礼拝時はソーシャルディスタンスを守っている」

「礼拝時にソーシャルディスタンスを保つと、モスクに入れる礼拝者が限られてしまうので、金曜礼拝は3回に分けて行なっている」

「愛知県内に複数のモスクがあるのは承知しているが、そのほとんどが宗教法人格を取得していない。そのため、緊急事態宣言が発令された際でも、モスクでの礼拝等を継続できたのかもしれない」

他の調査協力者からは名古屋港モスクにおいても、緊急事態宣言が発令された際、礼拝等は中止されたとのことだが、名古屋地域の規模が大きいモスクは、法人格に関係する部分もあってか、自粛や礼拝の制限を行っており、積極的に接触の機会を減らす努力を行っているように見受けられる。

(5) 地方自治体に関する調査

今回の調査対象のロヒンギャ難民及び移民が集中していた名古屋市A区の多文化共生に関する業務を担当している職員を対象にインタビューを行った。

1) コミュニティの把握

当該地域に住んでいるロヒンギャ、ビルマ人の人々やコミュニティとどの程度繋がりがあ
るかについては、ビルマ人に関しては地域に数100名が住んでいることは把握している
がコミュニティとの繋がりはなく、また地域に暮らすビルマ人のうちロヒンギャの人数は把
握していないこと、他の数カ国のコミュニティとは、それぞれのリーダーとの繋がりを持っ
ているが、ロヒンギャやビルマコミュニティのリーダーとの繋がりはなく、「ぜひ紹介してほ
しい」ということであった。

2) 外国人に対する施策

外国人に対する手続き案内に関する施策を行っているかという質問に対して、「外国人
住民なしでは地域が成り立たないという感覚」を職員で共有しており、窓口案内に関して

は日によっては通訳を用意したり、ポケトーク等の翻訳機を利用しているが、意思疎通に問題が生じていることも把握している、という回答を得た。

資料に関しては、外国人と地域の人が話をするツールとして、地震と津波に関するもの、子育てに関するものを用意しており、やさしい日本語の他に8ヶ国語で翻訳がされているものの、ロヒンギャ語とビルマ語は無い。

3) その他の外国人住民に対する取り組み

今後は、多言語対応にも限界があるため、やさしい日本語のさらなる活用や、日本語の学習に関する事業を展開できたら、との思いを聴き取ることができた。

(6) 小括

予備調査及び調査協力者へのインタビューから、ロヒンギャ難民及び移民に関して以下のことが明らかになった。

1) 量的調査

・2019年のBRAJの報告によると、日本全体で約300人のロヒンギャが生活しており、その内、群馬県館林市に約260人、東京、中部、関西地方に数十人が生活している。他方で、名古屋難民支援室の調査協力者によると、名古屋地域に住むロヒンギャの数は約50人と見立てられており、BRAJの報告とずれがあったが、インタビューを行う中で名古屋地域のロヒンギャコミュニティとしては難民と難民申請者では7世帯、移民は8世帯存在し、合計で15世帯、54名が属していることが判明した。

2) 質的調査

(ア) 各コミュニティとの繋がりとコロナウイルスの影響

・名古屋地域でのロヒンギャの人々同士の繋がりはとても深く、属する人々は名古屋周辺の特定の地域に集まって生活している。

・ロヒンギャ難民及び移民とロヒンギャコミュニティ、ビルマコミュニティそれぞれの関わりについては、コロナウイルスの影響は少ない一方、モスクでの礼拝自粛や制限によってモスクに行く機会が減少し、ロヒンギャ難民及び移民とイスラム関係者の関係性はより薄くなる可能性がある。

・イスラム関係者は特定の集団に絞って支援を行うということはせず、ロヒンギャを含む広い外国人のネットワークを持っている。

・イスラム関係者からはロヒンギャ難民及び移民はあまり認知されておらず、関係を持

っているイスラム関係者は少ない。

・ロヒンギャとビルマコミュニティとの関わりよりも、ロヒンギャとイスラムコミュニティとの関係のほうが、比較的強い。ロヒンギャがビルマでは国民ではなく不法移民と扱われているために両者の間で関係構築が難しい事例が存在すること、他方でイスラム教という宗教を基盤としたネットワークが別途構築されていることを示唆している。

・ビルマコミュニティはロヒンギャコミュニティと同様、規模は小さく内部での関係性は深い。

・本国でのメディア等への露出によってビルマ人の中にはロヒンギャに対して否定的な考えを来日以前から持っている人も存在するが、来日して初めてロヒンギャの存在を知り、関係性を持つ人も存在するため、一概にロヒンギャとビルマ人が来日前に持っていた、それぞれが距離をおくような関係性を日本でそのまま維持しているとは限らない。

(イ) 生業へのコロナウイルスの影響

・コロナウイルスの影響によって職を失った調査協力者はいなかったものの、より困窮している状況が再確認できた。

・コロナの影響にかかわらず以前より物価や就業に関係する制度が要因で困窮している状況も同様に存在した。

(ウ) 生活課題

・言語に関して、役所や病院、公共交通機関での案内がロヒンギャ語やロヒンギャが理解できるような言語表記に対応していないこと、それらの場所で使用されている日本語が難しいと感じる人が多い。

・行政では外国人との共生を目指し継続して施策を行なっているが、ロヒンギャやビルマコミュニティとの関係性は構築されておらず、言語面での障壁が大きい。

・学校の生活や勉強、人々の習慣に目を向けると、文化の相違によって日本社会や地域社会に馴染みづらいつと感じる人もいる。

4. 考察

(1) ロヒンギャの現状

調査前の仮説では、ロヒンギャ難民及び移民に支援が届きにくいのは、①本国ビルマにおける「不法移民」としての扱いが、東海地域においてもビルマ人ネットワークの支援から疎外される原因になっていること、②ロヒンギャの大半はムスリムであり、モスクを利用し、イスラムネットワークを拠り所とするが、名古屋にはモスクが1つしかなく、コロナにより活動を自粛しているので、イスラムネットワークとの繋がりが軽薄になっていることの2点を挙げていた。しかし、コロナウイルスの蔓延以前より、ロヒンギャコミュニティとビルマ、イスラムコミュニティの双方との関係は必ずしも深くなく、定期的またはグループとして支援を受けるような関係でもない。これは一部のビルマ人がロヒンギャへの否定的な視点を持ちつつも、多くが来日してからロヒンギャを認識し、関係性を新たに構築している実態や、本報告書作成現在、ビルマ国内の情勢が著しく変化する中で、ビルマ人のロヒンギャに対する考え方が、それ以前と比較して変化している事例もあること、イスラム関係者からの認知度も低い上にイスラム関係者の特定の集団には支援は行わないという姿勢に表れている。

支援が届きにくい状況は、コミュニティ間の交流が活発ではないこと、行政がビルマ以外の国出身者のコミュニティリーダーとは繋がりを持っている一方、ビルマ人やロヒンギャのコミュニティリーダーとの繋がりはないこと等からも、行政による生活定住を補助する施策の策定時に、ビルマ人やロヒンギャの意見が反映されていないことや、既存の施策内容が情報として届きにくいことが理由として判明し、同時に支援の課題点としても浮かび上がってきた。

(2) コミュニティの状況に合わせたキャパシティビルディング

ロヒンギャのコミュニティとして規模が小さいことは先述の通りだが、同時に調査協力者であるコミュニティの生産年齢の層が日本への移民としては第一世であり、コミュニティとしての日本社会との関係性の構築が十分に行うことができていると考えられる。地域社会へ望むこととしてアラビア語・コーランを学ぶことができる学校の設置や公共の機関や交通機関での言語対応が挙げられることから、さまざまなステークホルダーとの関係性の構築が必要と考えられるところ、ロヒンギャ難民及び移民の日本社会での定住支援を行うことでステークホルダーとの関係性を築く糸口を作り上げ、同時に地域社会での脆弱性を改善するためのキャパシティビルディングを行うことが、今後の支援の方向性として適当であると考えられる。具体的には、名古屋難民支援室が行なってきた、ボランティアの日本語教師と難民との日本語学習のマッチングの経験を活かし、大人だけではなく、その子どもたちの希望する内容やテーマを学習することができる機会を、難民二世を中心に学習支援として提供することや、コロナ禍で地域社会との交流の場を設定する

ことが困難な状況に合わせて、オンラインを活用した交流の機会を増やすこと、或いは、行政との橋渡し役を積極的に担うことなどが想定される。また、ロヒンギャ難民及び移民のうち女性や子どもの実態については、世帯にリーチアウトしないと見えてこない課題が存在し、孤立しがちな層が明らかになった本調査の結果を基に、今後は、世帯訪問なども行う中で、より社会的に脆弱な立場にある人たちの実態を正確に把握し、地域社会へとつなげる方法を模索することが重要であると考えている。これらの事業により、難民一人一人が地域社会に住んでいるという自信をもって自立した生活を営むことができるようになり、地域や地域住民の多様性の尊重と包摂性の向上を実現し、難民コミュニティと地域社会の持続可能な共生モデルの構築が、コミュニティに寄り添った長い視点では期待できるのではないかと考える。

参考文献

- ・英国内務省「国別政策及び情報ノート ビルマ:ロヒンギャ(在バングラデシュのロヒンギャを含む)、第2.0版」(2019年3月)
- ・オーストラリア外務貿易省「出身国情報報告-ミャンマー」(2019年4月18日)
- ・日下部尚徳・石川和雅編、2019年『ロヒンギャ問題ロヒンギャ問題とは何か——難民になれない難民』明石書店.
- ・クリス・レワ陳述書(東京地方裁判所平成19年(行ウ)472、ほか事件の甲36)
- ・国連人権理事会「ミャンマーに関する独立国際事実調査団報告」(2019年8月8日)
- ・国連人権理事会「ミャンマーに関する独立国際事実調査団報告」(2018年9月17)
- ・出入国在留管理庁(2020),在留外国人統計(旧登録外国人統計)在留外国人統計月次2020年12月,閲覧日2021年9月21日, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20200&month=24101212&tclass1=000001060399&tclass2val=0>
- ・中西嘉宏、2020年『ロヒンギャ危機—「民族浄化」の真相』中公新書.



特定非営利活動法人 名古屋難民支援室
Door to Asylum Nagoya (DAN)

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 2-1-30
丸の内オフィスフォーラム 601
TEL: 070-5444-1725 / FAX: 052-308-5073
E-MAIL: info@door-to-asylum.jp

ウェブサイト <https://www.door-to-asylum.jp/>
フェイスブック <https://www.facebook.com/door.to.asylum>